

は し が き

IT 利用の普及により、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(BPR : Business Process Reengineering)、エンタープライズ・リソース・プランニング(ERP : Enterprise Resource Planning)を伴うサプライチェーン・マネージメント(SCM : Supply Chain Management)の構築による経営革新、電子商取引として総称される e マーケット・プレースの創設や電子調達の進展、EMS 等に見られる新たな事業形態など革新的なビジネスマネジメントが多数報告されております。これらは情報ネットワークインフラを基盤として、設計・開発、調達、生産管理、在庫管理、マーケティング、決済等のビジネスプロセスに関わる情報の処理と伝達速度、データの蓄積と共有が飛躍的に向上したことによる経営革新であります。

部品調達から在庫・生産・出荷に至る SCM、顧客へのサービス・サポート等のカスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM : Customer Relationship Management)などを通じて、企業は自社グループ内にとどまらず他の企業あるいは顧客とネットワークによって接続されるようになりました。しかしながら、こうしたネットワークの進歩も物流の向上が伴わなければ、真の経営効率化、生産性の向上は実現されません。なぜなら、部品・資材、最終製品等の物財が実際に顧客のもとに届けられてはじめて取引が実態的な意味を持つことになるからであります。このため IT の普及とともに物流の効率化が極めて重要な課題となってきております。

国際取引に伴う国際物流の効率化を考えた場合、輸出入に係る貿易手続も歩調を合わせて効率化されることが重要な要素になると考えられます。韓国、シンガポール、香港、台湾のアジア諸国は既に先進的な貿易手続電子システムを稼働させて国際物流サービスの効率化を図り、国際電子商取引に必要な基盤整備を着実に進めていることから、我が国機械業界の国際競争力を維持・向上させるためにも、効率的な貿易手続と国際物流システムを確立することが喫緊の課題であると言えます。

こうした背景から、日本機械輸出組合では、平成 13 年度国際電子商取引円滑化事業として、貿易手続制度と貿易手続の電子化について検討し、本報告書に取り纏めました。各位が国際電子商取引を検討されるにあたって、本報告書を参考としていただければ幸いです。

2002年7月

日本機械輸出組合
専務理事 森本 修